

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,801,647	流 動 負 債	1,323,748
現金及び預金	4,497,825	未払金	572,305
受取手形	1,148	未払法人税等	283,115
売掛金	1,105,261	未払消費税	147,882
貯蔵品	630	前受金	68,824
前払費用	169,544	預り金	34,699
未収入金	5,817	仮受金	2,222
立替金	23,801	リース債務	8,251
貸倒引当金	△ 2,381	賞与引当金	203,698
固 定 資 産	2,316,455	役員賞与引当金	2,750
有形固定資産	826,144	固 定 負 債	204,935
建物	588,874	リース債務	11,154
構築物	0	資産除去債務	193,781
工具、器具及び備品	236,158	負 債 合 計	1,528,684
リース資産	1,112	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,140,863	株 主 資 本	6,589,417
ソフトウェア	1,112,345	資 本 金	450,000
ソフトウェア仮勘定	28,517	資 本 剰 余 金	450,000
投資その他の資産	349,447	資本準備金	450,000
長期前払費用	1,467	利 益 剰 余 金	5,689,417
預託金	204,217	その他利益剰余金	5,689,417
繰延税金資産	143,762	繰越利益剰余金	5,689,417
その他	0	純 資 産 合 計	6,589,417
資 産 合 計	8,118,102	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,118,102

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

②無形固定資産

・ソフトウェア

利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産

826,144 千円

無形固定資産

1,140,863 千円

② 会計上の見積りの理解に資するその他の情報

当社は、固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	645,627 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	—
金銭債務	700 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務、未払事業税、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社 の子会社	損害保険ジャパン(株)	—	アシスタンスサービスに関する 業務の受託	売上(注2)	8,490,715	売掛金	754,199
				業務委託等 (注2)	819,273	未払金	10,214
その他の 関係会社 の子会社	(株)プレステージ・コアソリューション	—	コールセンター 関連費用の支払 役員の受入	業務委託等 (注2)	1,164,954	未払金	101,965

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	6,589,417 円 65 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,092,612 円 37 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益	1,092,612 千円
-------	--------------